第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】・・・

2 【その他】 ・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年８月10日
【四半期会計期間】	第26期第１四半期（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岡本　稔
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第１四半期 連結累計期間	第26期 第１四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（百万円）	45,474	31,074	179,417
経常利益（百万円）	3,001	316	11,135
四半期（当期）純利益（百万円）	1,703	191	6,106
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,573	367	5,257
純資産額（百万円）	44,829	47,363	47,561
総資産額（百万円）	91,299	86,461	92,351
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	114.95	12.91	412.07
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	41.5	46.5	43.7

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

４．第25期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長に牽引され改善の兆しが見られたものの、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動は多大な打撃を受け低調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、震災以降受注減による生産ラインの一部操業休止対応として、更なる費用削減活動に取り組んでまいりましたが、顧客からの受注減少の影響が大きく、当第１四半期連結累計期間の売上高は、310億７千４百万円（前年同期比31.7%減）、営業利益２億５千７百万円（前年同期比91.7%減）、経常利益３億１千６百万円（前年同期比89.5%減）、四半期純利益１億９千１百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

受注状況の悪化に対応し更なる費用削減に努めたものの減収影響が大きく、売上高140億９千８百万円（前年同期比41.7%減）、営業損失10億５百万円（前年同期は営業利益10億２千７百万円）となりました。

（北米）

日本と同様、受注状況の悪化及び為替影響に伴い、売上高75億１千２百万円（前年同期比41.5%減）、営業損失３億１千２百万円（前年同期は営業利益２億３千２百万円）となりました。

（アジア）

本年１月に実施した、インドのユタカ・オートパーツ・プーネ・プライベート・リミテッドの株式譲渡に伴う連結範囲からの除外の影響、顧客からの受注減等による減収影響はありましたが、売上構成の変化及び費用削減施策の効果により、売上高44億１千万円（前年同期比7.3%減）、営業利益７億８千９百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

（中国）

顧客からの受注増に伴う増収効果はありましたが、原材料価格の高騰、売上構成の変化及び経費の増加等により、売上高69億７千１百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益７億９千４百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

（その他）

受注状況の悪化に伴い、売上高12億９千５百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失２千７百万円（前年同期は営業利益２億円）となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の売上高は、外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は５億４千７百万円であります。なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、主に日本・北米の生産、受注及び販売実績が前年同四半期に対して著しく減少しました。

これは、本年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、当第１四半期連結累計期間における顧客からの受注が減少し、生産ラインを一部操業休止したことによるものであります。

なお、当第１四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

1　生産実績

当第１四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	11,018	△44.4
北米	7,382	△42.5
アジア	4,209	△4.8
中国	7,087	13.7
その他	1,380	△30.8
合計	31,077	△31.4

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

2　受注状況

当第１四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	12,753	△36.7	5,560	△19.4
北米	7,647	△43.4	2,410	△54.3
アジア	4,091	△12.9	1,387	△6.6
中国	6,855	7.9	2,404	1.6
その他	1,338	△24.6	438	△30.5
合計	32,685	△29.7	12,201	△26.7

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

3　販売実績

当第１四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（%）
日本	11,236	△43.1
北米	7,484	△41.6
アジア	4,177	△6.5
中国	6,917	11.6
その他	1,258	△44.3
合計	31,074	△31.7

（注）金額は販売価格（消費税等抜き）によっております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成23年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年４月１日～平成23年６月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,818,400	148,184	－
単元未満株式	普通株式 500	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	148,184	－

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,100	－	1,100	0.01
計	－	1,100	－	1,100	0.01

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,555	13,059
受取手形及び売掛金	18,457	15,916
有価証券	20	20
製品	3,326	2,440
仕掛品	2,502	1,825
原材料及び貯蔵品	9,073	9,651
繰延税金資産	662	1,062
その他	2,372	2,086
流動資産合計	50,970	46,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,474	22,402
減価償却累計額	△10,775	△10,941
建物及び構築物（純額）	11,699	11,460
機械装置及び運搬具	62,835	62,599
減価償却累計額	△46,909	△47,534
機械装置及び運搬具（純額）	15,926	15,065
工具、器具及び備品	18,725	18,500
減価償却累計額	△17,712	△17,649
工具、器具及び備品（純額）	1,013	851
土地	※1 6,750	※1 6,694
リース資産	179	195
減価償却累計額	△64	△75
リース資産（純額）	115	120
建設仮勘定	1,487	1,928
有形固定資産合計	36,992	36,119
無形固定資産	423	416
投資その他の資産		
投資有価証券	253	250
長期貸付金	22	27
長期前払費用	531	538
繰延税金資産	220	257
その他	2,962	2,815
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,964	3,863
固定資産合計	41,380	40,399
資産合計	92,351	86,461

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,952	13,896
短期借入金	8,316	9,562
リース債務	50	52
未払法人税等	850	429
賞与引当金	1,453	968
役員賞与引当金	3	―
災害損失引当金	179	82
その他	3,905	4,468
流動負債合計	34,713	29,461
固定負債		
長期借入金	7,986	7,708
リース債務	100	101
繰延税金負債	488	450
退職給付引当金	989	1,000
役員退職慰労引当金	282	70
負ののれん	217	190
その他	11	115
固定負債合計	10,076	9,636
負債合計	44,790	39,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	565	565
利益剰余金	45,779	45,674
自己株式	△1	△1
株主資本合計	48,098	47,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
為替換算調整勘定	△7,718	△7,822
その他の包括利益累計額合計	△7,724	△7,828
少数株主持分	7,187	7,198
純資産合計	47,561	47,363
負債純資産合計	92,351	86,461

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	45,474	31,074
売上原価	39,308	27,949
売上総利益	6,166	3,124
販売費及び一般管理費	3,068	2,867
営業利益	3,098	257
営業外収益		
受取利息	27	54
負ののれん償却額	27	27
為替差益	－	1
その他	62	87
営業外収益合計	116	171
営業外費用		
支払利息	113	82
為替差損	81	－
その他	17	30
営業外費用合計	213	112
経常利益	3,001	316
特別利益		
固定資産売却益	15	5
国庫補助金	49	49
特別利益合計	64	54
特別損失		
固定資産廃棄損	27	4
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	49	49
特別退職金	－	9
特別損失合計	77	64
税金等調整前四半期純利益	2,989	306
法人税等	874	△110
少数株主損益調整前四半期純利益	2,114	416
少数株主利益	411	225
四半期純利益	1,703	191

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,114	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
為替換算調整勘定	△537	△47
その他の包括利益合計	△541	△49
四半期包括利益	1,573	367
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	86
少数株主に係る四半期包括利益	458	280

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （役員退職慰労引当金） 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成23年６月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を当該総会終結の時をもって廃止し、制度廃止時点までの在任期間に対応した退職慰労金を打ち切り支給することを決議し、退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金164百万円は、流動負債の「その他」（67百万円）及び固定負債の「その他」（96百万円）にそれぞれ含めて計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳

有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
土地	198百万円	248百万円

２　保証債務

「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）	
従業員	56百万円	従業員	53百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
減価償却費	1,890百万円	1,488百万円
負ののれんの償却額	△27百万円	△27百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	281	19	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成23年３月31日	平成23年６月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	19,738	12,812	4,467	6,196	2,261	45,474	－	45,474
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,434	26	290	70	35	4,857	△4,857	－
計	24,172	12,838	4,757	6,266	2,296	50,332	△4,857	45,474
セグメント利益	1,027	232	661	918	200	3,040	57	3,098

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去57百万円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	中国	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高								
(1)外部顧客への売上高	11,236	7,484	4,177	6,917	1,258	31,074	－	31,074
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,861	27	233	54	36	3,212	△3,212	－
計	14,098	7,512	4,410	6,971	1,295	34,287	△3,212	31,074
セグメント利益又は損失（△）	△1,005	△312	789	794	△27	237	19	257

（注）１．「その他」の区分は、英国及びブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額19百万円は、セグメント間取引消去19百万円であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	114円95銭	12円91銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	1,703	191
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	1,703	191
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,818	14,818

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月10日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。